

生活保護基準引き下げは、憲法25条に違反

富山地裁に3人が提訴

1月8日… 弁護士10人 「反-貧困ネットとやま」が支援



富山地裁に向かう弁護士と「反-貧困ネットとやま」のメンバー



青島明生・弁護士団長（中央）と西山貞義・事務局長（右）
松浦万里子「反貧困ネットとやま」代表世話人（左）
【1/8、記者会見＝県弁護士会館で】

記者会見 原告が切実な訴え

生活保護基準の引き下げは憲法二十五条違反——富山市在任の受給者三人が一月八日、富山市と国を相手に富山地裁に提訴しました。訴状等を提出後、記者会見を行い、弁護士団は訴訟の内容、原告団は提訴した切実な訴えをしました。「反-貧困ネットワークとやま」は支援団体として全面的に支援します。同主旨の提訴は全国十八道府県で取り組まれており原告は約五百七十人。富山県は十九番目です。

弁護士団長に青島氏 西山氏が事務局長

富山弁護士団の団長は青島明生・弁護士、事務局長は西山貞義・弁護士（「反-貧困ネットとやま」代表世話人）が担い、弁護士団は十人で構成します。

青島団長は「何か手伝いできることはないかと思ってきた。生保世帯が少ない富山で提訴までできたことは画期的」と評価。原告三人の勇気をたたえました。西山事務局長は、今回の引き下げは、六百七十億円削減ありきで根拠のないやり方、九十%以上の受給者が減額される規模においても前代未聞と糾弾。憲法二十五条（生存権）違反に相当すると指摘。富山市には、減額処分の取り消し。生保

原告の訴え

記者会見での原告三人の訴え（要旨）は次のとおりです。
二ね以上削減しないで

40歳代（母子世帯）… 中学生と二人。パートで働いている。買物物は夜の半額セールねらい。子どもの教育にも不十分で、子に引け目を感じている。洗濯機が壊れたが買えずコインランドリーに月三回…。支給日直前に底をつき、一円玉貯金でしのいだ時もあった。

80歳代（1人世帯）… 服は買えない。友達や別居の娘からもらっている。ギリギリの生活なのに、これ以上減らされたら…と思うと悲しくなってしまう。

60歳代（高齢2人世帯）… 全国的にも数%しかない重い糖尿病。七〇歳代の夫も病弱。私たちにとって、月一七七〇円の減額は大金。風呂も一日おきから二日おきに変えた。死のうと思ったこともある。

基準を引き下げた国には慰謝料（一人五万円）を求めたと説明しました。

「人間裁判」…富山でも幕を開けた

支援団体を代表して「反-貧困ネット」の松浦万里子・代表世話人は冒頭「富山でも人間裁判が幕を開けた」と述べ、フランスの生保と比較し「自分らしく生きる」権利が大事…と強調。マスコミも注目し、テレビ四局と新聞六社が取材し報道（放映）しました。



マスコミも注目：テレビ4局が取材



反-貧困ネットワークとやま メールニュース

No.10 2015. 1/13 発行；ネット事務局 E-mail ; info@fureai. tv

ウラ面以降 各紙の報道

各紙の報道

(いずれも、2015年1月9日付) ①

一般紙6紙、テレビ局4社が取材・報道

一般紙は、主要6紙が報道。テレビ・ラジオは、NHK、KNN、BBT、チューリップの4社が取材し放映しました。

生活保護費の減額
取り消し求め提訴

富山地裁受給者3人

生活保護基準引き下げは憲法で保障された生存権を侵害するなどとして、富山市在住の受給者で40〜80代の女性3人が8日、国と同市を相手取り、生活保護費の減額処分取り消しと慰謝料支払いを求め、富山地裁に提訴した。弁護団によると同様の訴訟は全国18道府県で行われており、県内は19番目の提訴となる。

訴えによると、厚生労働省が正当性や合理性を欠いた計算方法で生活保護基準引き下げを決め、同市社会福祉事務所が生活保護費減額の処分を行ったため、憲法の「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を侵害したとしている。

減額処分は2013年8月

と14年4月、15年4月の3段階で行われ、今回取り消しを求めた訴訟の対象は13年8月の処分。この処分によって原告は月額1300円、1400円、1770円それぞれ減額された。1人当たり5万円の慰謝料を求めている。

提訴後、県弁護士会館で会見が行われ、原告の一人で、重い糖尿病患者の60代女性は生活保護費減額による生活苦から自らの命を絶つことも頭をよぎったと述べ、「生活が成り立たない」と訴えた。

「日本新聞」

生活保護費減額

「憲法違反」提訴

3人、国・富山市を

生活保護費の減額は「生存権」を保障した憲法25条に反するとして、富山市内の受給者3人が8日、国と市を相手取り、減額処分の取り消しと1人5万円の慰謝料を求める訴訟を富山地裁に起こした。弁護団によると、集団訴訟は全国で19例目。市は「裁判の推移を見守りたい」としている。

原告は40〜80代の女性3人。訴状によると、国は、生活保護費のうち食費や光熱費にあてる生活扶助費を年約670億円削減する方針で、2013年8月〜15年4月にそこまで3段階で引き下げる。3人は、1段階目として月額1300〜1770円が減額され、「生活状況が悪化し」「健康

を営む権利」を侵害された」と訴えている。

提訴後には原告が富山市内で会見。中学生の子と2人暮らしで、腕に障害のある40代女性は「皆さんにとってはわずかなお金かもしれないが、私にとっては大変大きい。これ以上、生活費を減らさないでください」と訴えた。

4月には3段階目の減額があり、弁護団は「声を上げる人がさらに出てくるかもしれない」としている。問い合わせは、富山中央法律事務所(076・423・2466)。(竹田和博)

「朝日新聞」

生活保護引き下げ

取り消し求め提訴

生活保護基準の引き下げは生存権を保障した憲法に違反するとして、富山市内の生活保護受給者3人が8日、国と市に減額処分の取り消しなどを求め、富山地裁に提訴した。

訴状などによると、国が生活保護基準を引き下げたのに伴い、同市社会福祉事務所は2013年8月、生活保護費の減額を決めた。原告らは県知事に審査請求、厚生労働相に再審査請求を行ったが、いずれも棄却された。原告側は、憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を侵害されたと主張し、減額処分の取り消しと原告1人につき慰謝料5万円の支払いを求めている。

同市内で記者会見した原告の60歳代女性は「ぎりぎりの生活で、これ以上削減されると生活が成り立たない」と話した。

原告側弁護団によると、同様の提訴は全国で相次いでおり、今回が9例目。

「読売新聞」

各紙の報道

(いずれも、2015年1月9日付)

毎日新聞

富山の受給者3人提訴

生活保護費「追い詰められ、残酷」引き下げ

国が生活保護費を引き下げたのは憲法違反として、富山市内の女性受給者3人が8日、国と同市に引き下げの取り消しや1人当たり5万円の慰謝料を求める訴訟を富山地裁に起こした。同様の訴訟は大阪府や石川県などで

富山市の3人提訴 国と市に慰謝料など求め

生活保護費の基準額引き下げは最低限度の生活を保障した憲法に反するとして、富山市内に住む40〜80代の受給者3人が8日、基準額の引き下げを決定した国に慰謝料5万円ずつと、富山市に保護費の減額処分の取り消しを求める訴訟を富山地裁に起こした。訴状などによると、原告は全員女性で、基準額の引

毎日新聞

富山新聞

「生活保護引き下げは違憲」 県内3受給者が提訴

生活保護基準の引き下げは憲法違反だとして、富山市内の受給者3人が8日、国と同市に生活保護費の減額処分取り消しと慰謝料など計二十八万円を求め、富山地裁に提訴した。

訴状によると、二〇一三年八月の生活保護基準の引き下げで、原告三人は月額千三百一十七百七十円を引き下げられ、憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を侵害されたとしている。

会見には、原告の女性三人も出席。一三年八月に生活保護費約十三万円のうち月額千七百七十円を減額された六十代女性は「夫と二人暮らしだが、減額で入浴は一日おきから二日おきに減らした。千七百七十円は私にとって大金。さらに減額されれば生活が成り立たない」と訴えた。

生活保護基準の引き下げに対しては、既に石川県や佐賀県など全国十八道府県で約五百七十人の原告が提訴している。

一方、有料老人ホーム

算の効果が失われ賃金

家賃と比べて明らかに

△などに「認知症専門

人手不足解消のため

水準が低下する(全

国老人福祉施設協議

会)と批判の声があが

など、認知症や中重度

算を上乗せします。し

かし、「特養」などの基

止を口実に住宅扶助

を切り下げることほ

の要介護者への対応に

重点配分します。しか

本報酬引き下げは介護

率に2015年度予算

編成で決まり、それを

し、認知症も含めた要

支援者向け通所介護、

ながるものです。

利用者への居住実態が劣

悪で、今の扶助基準で

通所リハビリテーショ

は「基本報酬の削減に

1ピス単価が決定され

総額では抑制しようと

より、赤字施設では加

算の効果が失われ賃金

高額な家賃は「0・6

止を口実に住宅扶助

を切り下げることほ

光熱費と比べて高いと

証はなく、低所得者の

いうだけで引き下げ方

向を打ち出しました。

委員からは「これら

は必需費目であり、相

対的には決められない

ことが今回の議論でも

確認された」との意見

も出ました。

母子加算の削減につ

いては、今回の報告書

には「慎重に検討すべ

きとの意見が多かつ

た」ことから見送った

としましたが、「今後

も議論を重ねていく必

要がある」と明記され

ました。

報告書は、住宅扶助

くとして、「床面積に

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

生活保護基準部会の

基準に「住宅の質に応

じた支給などの措

置」にする必要がある

ことによつて、劣悪な

活扶助費削減に

ついて、新たな規制を

つくるなどとして、住

宅で住宅扶助の特別

扶助引き下げへ導こう

「貧困ビジネス」を招

きとして

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

報告書は、住宅扶助

くとして、「床面積に

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

生活保護基準部会の

基準に「住宅の質に応

じた支給などの措

置」にする必要がある

ことによつて、劣悪な

活扶助費削減に

ついて、新たな規制を

つくるなどとして、住

宅で住宅扶助の特別

扶助引き下げへ導こう

「貧困ビジネス」を招

きとして

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

報告書は、住宅扶助

くとして、「床面積に

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

生活保護基準部会の

基準に「住宅の質に応

じた支給などの措

置」にする必要がある

ことによつて、劣悪な

活扶助費削減に

ついて、新たな規制を

つくるなどとして、住

宅で住宅扶助の特別

扶助引き下げへ導こう

「貧困ビジネス」を招

きとして

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

報告書は、住宅扶助

くとして、「床面積に

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

生活保護基準部会の

基準に「住宅の質に応

じた支給などの措

置」にする必要がある

ことによつて、劣悪な

活扶助費削減に

ついて、新たな規制を

つくるなどとして、住

宅で住宅扶助の特別

扶助引き下げへ導こう

「貧困ビジネス」を招

きとして

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

報告書は、住宅扶助

くとして、「床面積に

厚労省調査で、近隣

ない」との指摘が

出

生活保護基準部会の

基準に「住宅の質に応

じた支給などの措

置」にする必要がある

ことによつて、劣悪な

生活保護減額取り消しを

女性3人 違憲訴訟を提起

富山地裁

生活保護を受給する富山市の女性3人は8日、富山地方裁判所に生活保護基準引き下げ違憲訴訟を提起しました。富山市に2013年8月に実施した減額処分を取り消しを、国に原告1人あたり5万円の慰謝料を求めてい

3人の原告は生活保護費を、1300円から1770円、2回減らされました。昨年、基準の引き下げを不服として県知事と厚生労働大臣に対し審査請求と再審査請求をしましたが、いずれも棄却されています。

報告集会では、3人の原告が提訴にあたる

原告を支援する「貧困ネットワークとやま」の松浦万里子代表は、「今回の裁判は人間らしく生きる権利が保障され、弱者をいじめられることを許さない社会にするための裁判」と強調し、支援への決意をのべました。

原告は「服はすべて知り合いからのもらいもの。刺し身もこの数カ月食べることがない。苦しんで、追い詰められて、川に飛び込んで死のうと川まで行ったことがあ

2014/10/10